



MAKE IN

メイク・イン・インディア

観光・ホスピタリティ



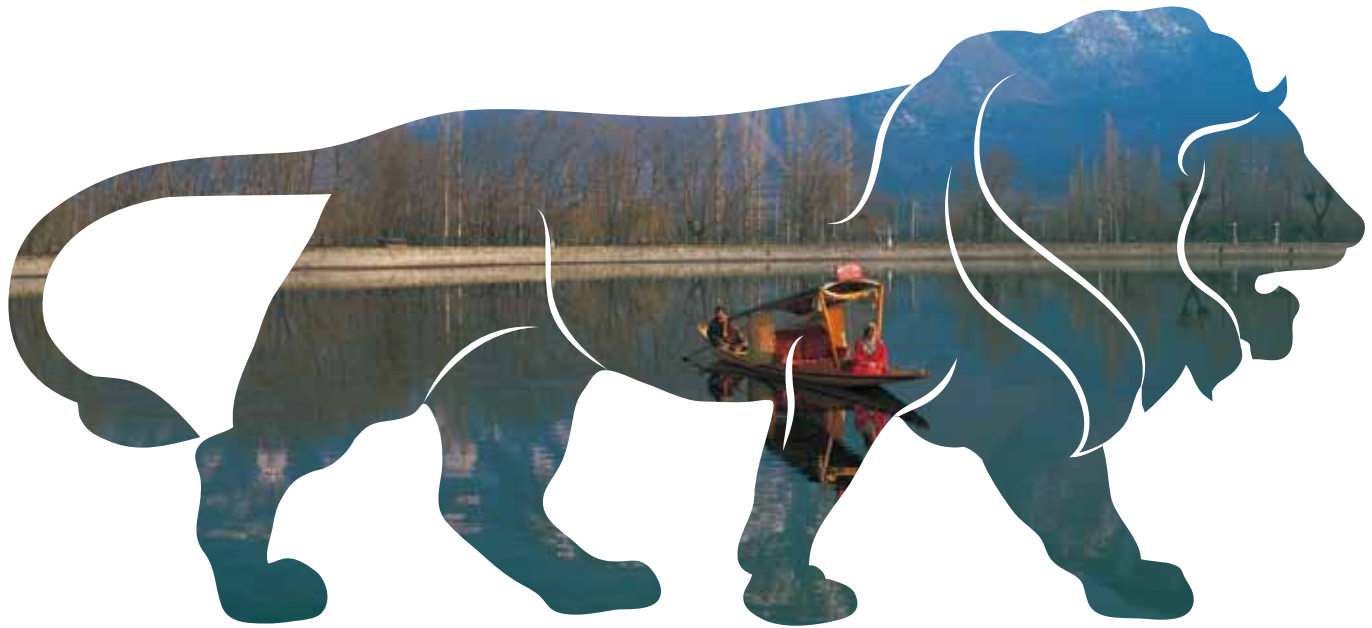
農業から自動車まで
ハードウェアからソフトウェアまで
衛星から潜水艦まで
テレビから映画まで
橋からバイオテクノロジーまで
ペーパークリップから発電所まで
道路から都市まで
友情からパートナーシップまで
利益から進歩まで
あなたが望むものはすべて、
インドで作ってください。



सत्यमेव जयते

「アショカ・チャクラ」は
インドの国章の中心的要素であり、
また国旗の中心にもあしらわれています。
この輪が象徴する平和的進歩とダイナミズムは、
インドの啓示に満ちた過去から受け継がれ、
インドを躍動する将来に向かわせる
力となっています。

太古の昔からインドの国章として
用いられているライオンは、
力、勇気、粘り強さと智恵という、
古代から今日まで受け継がれている
インド的価値観を表しています。



インドの GDP の
6.8%を占める。

国内観光客数は
10 億人

2012 年度の
外国人観光客数は
697 万人

100 万ドルの
投資ごとに 78 の
雇用が生まれる。

外貨獲得高は
181.3 億ドル

30 の世界遺産

21 のホテル学校

25 の
生物地理学的地帯

世界で最も暖かな歓迎

インドの観光産業は 697 万人の外国人観光客を誘致している。
国内観光客数は 10 億人。インドには太陽の光と笑顔がある。



新たな優遇措置

「メイク・イン・インド」プログラムには、投資とイノベーションの促進、知的財産保護、最高レベルの製造インフラのための主要な新規優遇措置が含まれています。

① 新たなプロセス

- ・ビジネスのしやすい環境づくりを重視
- ・免許制度と規制の緩和

② 新たなインフラ

- ・産業大動脈
- ・産業クラスター
- ・スマートシティ
- ・イノベーション促進
- ・能力開発

③ 新たな分野

- ・防衛、建設、鉄道などの重要産業におけるFDIの開放

④ 新たな姿勢

- ・初めてインドに投資する投資者を到着時か案内し、支援する専門チーム
- ・全分野における、特定企業にターゲットを絞った働きかけ

事実と数字

投資をするべき理由

- 観光産業はインドのGDPの6.8%を占めており、産業別の外貨獲得高においては第4位。
- 外国観光客の到着回数を評価する国連世界観光機関のランキングにおいて、インドは42位となっている。
- 2013年に登録された外国人観光客の到着回数は697万回であり、前年度比で5.9%の伸びを記録した。
- 2013年度の観光産業の外貨獲得高は、181.3億万ドルで、前年度比で2.2%の伸びを記録した。
- インドは世界で16番目に訪問観光客数の多い国であり、世界の観光客受け入れ数の1.56%を占める。
- インドには地理的多様性、魅力的なビーチ、30の世界遺産と25の生物地理学的地帯がある。
- インドには、クルーズ、アドベンチャー、医療、健康、スポーツ、MICE（国際会議や研修等）、エコツーリズム、映画、地方観光、宗教観光など、多様な観光関連産業がある。
- 国内観光は、観光経済の4分の3に貢献している。
- 国連世界観光機関は、インドにおける旅行・観光産業は2008-16年に年間成長率8%のペースで成長し、同時期に外貨獲得高も年間成長率14%で増加すると予測している。

成長の牽引力

- 以下が、今後10年間における観光産業の主要な牽引力となると思われる：雇用と経済成長に対する観光産業の貢献度の大きさ、よりよいインフラの利用、的を絞ったマーケティングと推進活動、航空輸送の自由化、インターネットにおける観光ポータル増加、地域間協力の活発化とより効果的な官民連携。
- 観光省の計画予算の半分以上が、観光地、巡礼ルート、超巨大プロジェクト、地方観光のためのインフラプロジェクトに充てられる。
- 観光省は、2013年度の年間計画予算の10%を北東地域、2.5%を部族地域における観光プロジェクトに配分することを確約した。
- 旅行・観光産業における技能開発が新たな焦点となっている-21の公立ホテル経営・ケータリング技術学校、14の料理学校が、ホテル経営とケータリングの専門技術教育を目的に設立された。
- どの国においても、到着時ビザ発行制度の有無は観光に多大な影響を与える。インドでは2013年に20,294人分の到着時ビザが発行され、前年同期における発行数16,084から26%の増加となった。
- “Incredible India”（驚きのインド），“Athiti Devo Bhava”（お客様は神様）などのブランド名を付けたインド政府の観光促進策は、成長推進に焦点を当てている。
- インド政府は最近、医療ツーリズムを奨励するため、「医療ビザ（通称“Mビザ”）」という新たなビザのカテゴリーを設けた。



統計

- 2013年、インドのGDPに対する旅行・観光産業の貢献額は2兆1781億ルピーだった。貢献額は7.5%成長し、2014年には2兆3414億5000万ルピーに達すると予測されている。
- 2012年におけるインドの国内観光客による訪問数は10億3630万で、2011年の8億6453万と比べ19.9%の成長となった。
- 2013年における観光産業の外貨獲得高は181億3000万ルピーで、2012年の177億4000万ルピーに比べ2.2%の伸びとなった。
- 観光は雇用創出力が高い - 100万ドルが投資されるごとに、78件の雇用が生まれる。
- 観光はインドにおいて、宝石/宝飾産業、既成服産業に次いで3番目に外貨獲得高が多い産業である。
- 2013年における観光産業の外貨獲得高は12%の成長を記録し、9448億7000万ルピーから1兆583億6000万ルピーに増加した。



投資機会

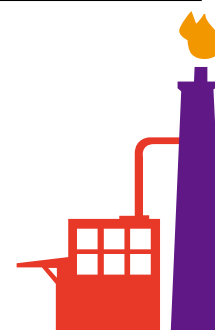
観光

- 世界基準の病院と技能を持った医療従事者の存在は、医療ツーリズムの目的地としてのインドの人気を高めている。
- 長く美しい海岸線、原始林、のどかな島々などが、クルーズ好きな観光客を惹きつけている。
- 2002年度、観光省は芸術、手工業、手織り生地や自然環境などに優れた村における地方観光スキームを施行した。
- エコツーリズムはまだ初期段階にあるが、ヒマラヤの壊れやすい生態系や原住民族の文化や伝統などを保護するための意識的な努力が続けられている。
- 観光産業は、タイムシェア・リゾート、会議場、モーター、ヘリテージ・ホテルなどの多様な小分野に機会を提供している。
- ツアー運営の立ち上げや、増加しつつある観光客流入に対応する旅行代理店への投資の機会がある。



FDI 政策

- 観光・ホスピタリティ産業に関しては、適用される規制や法律を遵守していることを条件に、100%のFDIが自動承認ルートで認められる。
- ホテル、リゾート、娯楽施設の開発を含む観光関連建設プロジェクトに関しては、100%のFDIが認められている。





資金援助

2014 年度連邦予算における主要な優遇措置：

- 提案されている、特定のテーマを持った5つの巡礼コースの開発のために50億ルピーが配分された。
- 2014年度に立ち上げられる「巡礼の再活性化、精神強化のための国家ミッション」に、10億ルピーが配分された。
- 特定の都市における遺産を保護する目的で立ち上げられる「国家遺産都市開発強化策」に、20億ルピーが配分された。
- 遺跡の保護のために10億ルピーが配分された。
- インドのツアーオペレーターがインド国外で外国人観光客のために提供するツアー業務については、サービス税の徴収から免除される。
- サルナート-ブッダガヤ-ヴァラナシを繋ぐ仏教徒巡礼コースの推進のため、世界水準の観光施設が開発されている。
- グジャラート州政府による、世界最大のサルダール・ヴァッラバハイ・パテル像の建立計画への支援金として、20億ドルが確保された。

税制優遇措置：

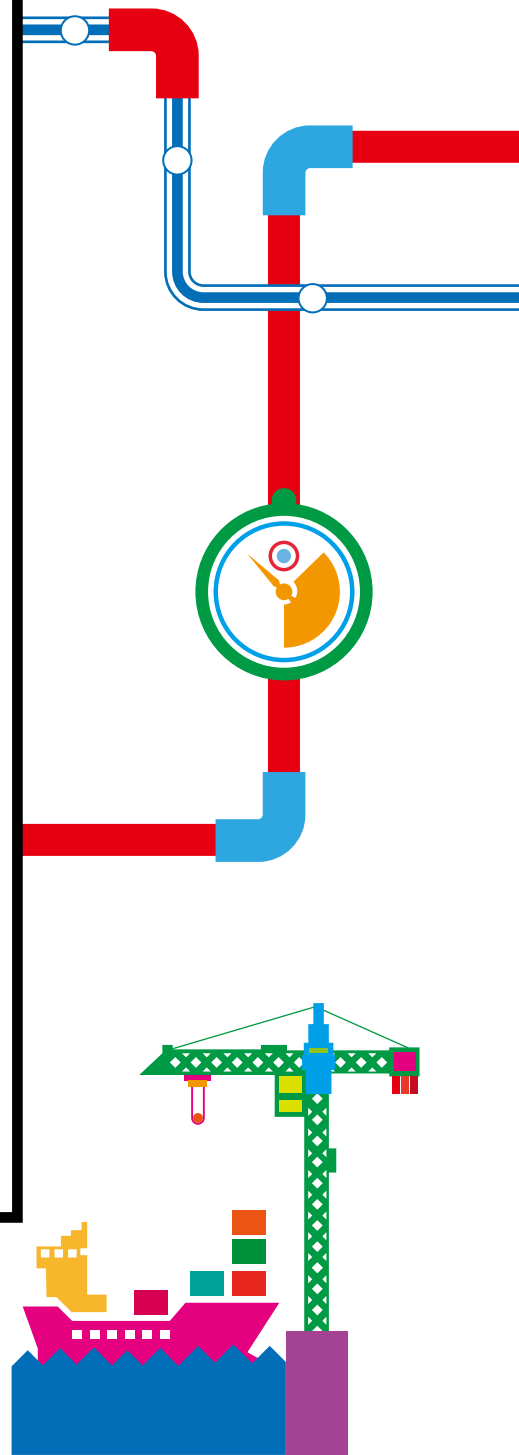
- 所得税法 第35節 A D が規定する投資関連控除は、インドにおける新規の2つ星以上のホテルの建設にも適用される。該当する企業は、所得税から、年度内に発生した土地、営業権、有価証券に関連する支出を除いた資本支出の100%額を控除することができる。

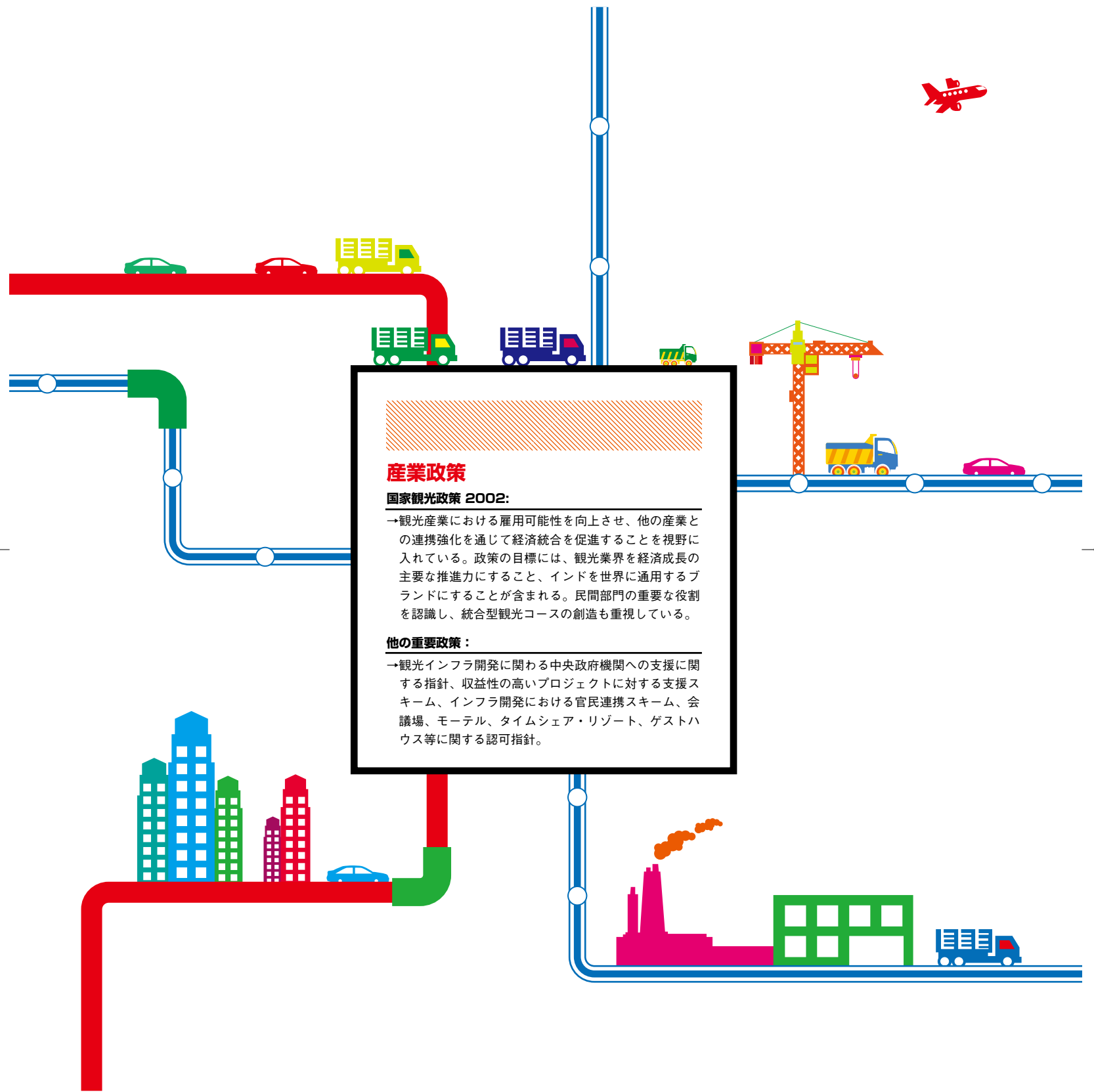
州政府による優遇措置：

- 州政府が提供する優遇措置は、土地取得費用の払い戻し、土地の売却やリースに関連する印紙税の免除や緩和、電気税優遇措置、優遇的貸出利率、投資補助金/税優遇策、後進地域補助金、超大型プロジェクト向け特別優遇策パッケージなどの分野にわたる。
- 北東地方、ジャンム・カシミール州、ヒマチャル・プラデッシュ州、ウットラカンド州などの特別地域におけるプロジェクトの設立に関する優遇措置が設けられている。

観光省による優遇措置：

- 収益性の高いプロジェクトに対する支援。
- PPP方式のインフラ開発に対する財政支援（政府が採算性の格差を補てんする gap funding 等）。
- サービス業者のための能力構築スキーム。





産業政策

国家観光政策 2002:

→観光産業における雇用可能性を向上させ、他の産業との連携強化を通じて経済統合を促進することを視野に入れている。政策の目標には、観光業界を経済成長の主要な推進力にすること、インドを世界に通用するブランドにすることが含まれる。民間部門の重要な役割を認識し、統合型観光コースの創造も重視している。

他の重要政策:

→観光インフラ開発に関わる中央政府機関への支援に関する指針、収益性の高いプロジェクトに対する支援スキーム、インフラ開発における官民連携スキーム、会議場、モーター、タイムシェア・リゾート、ゲストハウス等に関する認可指針。



外国投資家

- Accor (フランス)
- The Four Seasons (カナダ)
- Starwood Hotels (米国)
- Thomas Cook (英国)
- Marriott Hotels (米国)
- Expedia (米国)
- Premier Travel Inn (英国)
- Cox & Kings (英国)
- Mandarin Oriental (香港)
- Jumeirah (アラブ首長国連邦)



関連機関：

- 観光省 (Ministry of Tourism) (<http://tourism.gov.in>)
- Hotel Association of India (<http://hotelassociationofindia.com>)
- Association of Tourism Organization, India (<http://attoi.org>)
- Federation of Hotel & Restaurants Associations of India (<http://www.fhrai.com>)
- Indian Association of Tour Operators (<http://iato.in>)
- Travel Agents Association of India (<http://travelagentsofindia.com>)
- India Tourist Transporters Association (<http://ittaindia.com>)



インド政府

商工省 産業政策推進庁 投資促進室
Department of Industrial Policy & Promotion
Ministry of Commerce & Industry
Investor Facilitation Cell
Tel: +91-11-23487411

お問い合わせ

インド大使館

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-11
電話：03-3262-2391 to 97
FAX：03-3234-4866
Email：fspic@indembassy-tokyo.gov.in

インド総領事館

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 1 丁目 9-26 船場 I.S. ビル 10 階
電話：06-6261-7299
FAX：06-6261-7201
Email：cgindia@gol.com

